Release

フランクフルト・アム・マイン　　2023 年 2 月 2 日

ドイツ銀行、2022 年に税引前利益 56 億ユーロを計上

2022 年通年の税引前利益は、65%増加し、過去 15 年間で最高の 56 億ユーロ
- 純収益は、前年から 7%増加し、272 億ユーロ
- 利息以外の費用は、前年から 5%減少し、204 億ユーロ
- 費用収益比率は、2021 年通年の 85%から減少し、75%
- 改革費用および銀行税を除く調整済コスト[1]は、2021 年通年から変わらず、190 億ユーロ（為替レートの変動を調整したベースでは、前年から 3%減少）
- 信用損失引当金は、貸出平均残高に対する割合は 25 ベーシスポイントで、12 億ユーロ

2022 年通年の純利益は、前年の 2 倍超となり、2007 年以来最高の 57 億ユーロ
- 税務上の利益は、好調な米国の業績による繰延税金資産の評価調整額により、14 億ユーロ
- 予定配当は、2021 年と比べて 50%増配の 1 株当たり 0.30 ユーロ

2022 年通年の主要な財務目標の実現
- 税引後平均有形株主資本利益率（RoTE）[1]は、税引後平均株主資本利益率（RoE）[1]が 8.4%で、9.4%
- コア・バンクの税引後 RoTE[1]は、RoE[1]が 10.0%で、11.3%
- 普通株式等 Tier1（CET1）資本比率は 13.4%
- レバレッジ比率は 4.6%

コア・バンクの 2022 年通年の税引前利益は、前年から 37%増加し、65 億ユーロ
- 純収益は、7%増加し、272 億ユーロ
- 利息以外の費用は、3%減少し、195 億ユーロ

キャピタル・リリース・ユニットによる、2022 年通年の継続的なリスク削減およびコスト削減の実現
- レバレッジ・エクスポージャーは、前年から 43%減少し、220 億ユーロ
- 利息以外の費用は、36%減少し、922 百万ユーロ

2022 年第 4 四半期の税引前利益は、前年同四半期の 82 百万ユーロから 9 倍超増加し、775 百万ユーロ
- 純利益は、米国の税務上の利益を含めると、20 億ユーロ
- 税引後 RoTE[1]は、税引後 RoE[1]が 11.7%で、13.1%
- 純収益は、前年同四半期から 7%増加し、63 億ユーロ
- 利息以外の費用は、前年同四半期から 7%減少し、52 億ユーロ
- 改革費用および銀行税を除く調整済コスト[1]は、2%減少し、48 億ユーロ（為替レートの変動を調整したベースでは、4%減少）

チーフ・エグゼクティブ・オフィサーのクリスティアン・ゼーヴィングは、次のように述べています。「過去 3 年半にわたり、当行はドイツ銀行の改革に成功しました。」「事業を中核の強みに再び集中させたことにより、当行は、利益率を大幅に上げ、バランスを一層良くし、コスト効率をより高くしました。2022 年に、当行が過去 15 年間で最高の業績を上げたことが、これを証明しています。当行戦略を規律正しく遂行したことで、当行は非常に困難な状況下でお客様をサポートすることができており、強固なリスク統制および健全な資本管理による当行の回復力を証明しております。その結果、当行は、

今後数年にわたり持続可能な成長および株主の皆様への利回りを実現するための体制が整っていると言えるでしょう。」

ドイツ銀行（銘柄コード XETRA:DBKGn.DB/NYSE:DB）は、本日、2007 年以来最高の通期純利益（税引前および税引後ともに）を計上した旨を発表しました。

2022 年通年の**税引前利益**は 56 億ユーロで、2021 年から 65%増加しました。これは、利息以外の費用が前年から 5%減少したことにより純収益が 7%増加したことを反映しており、その結果費用収益比率は 2021 年の 85%から減少して 75%となりました。

2022 年通年の**純利益**は 57 億ユーロで、前年の 2 倍を超えました。これには、当行の米国事業が引き続き好調であったことを反映した、前年の 274 百万ユーロと比較して、2022 年末における 14 億ユーロの繰延税金資産の評価調整額の増加が含まれています。この調整の影響を除くと、2022 年通年の実効税率は 24%となります。

税引後平均有形株主資本利益率（RoTE）[1]は、2021 年の 3.8%から増加し、9.4%でした。税引後 RoE[1]は、前年の 3.4%から増加し、8.4%でした。希薄化後 1 株当たり収益は、2021 年の 0.93 ユーロから増加して 2.37 ユーロとなり、経営陣は、2023 年の年次株主総会に対して、2021 年の 1 株当たり 0.20 ユーロから増配して、2022 年通年には 1 株当たり 0.30 ユーロの配当を推奨する予定です。

2022 年第 4 四半期において、税引前利益は、2021 年第 4 四半期の 82 百万ユーロから 9 倍超増加し、775 百万ユーロとなりました。これには、純収益が前年同四半期から 7%増加し、利息以外の費用が前年同四半期から 7%減少したことが反映されています。当四半期は、イタリアのドイチェ・バンク・ファイナンシャル・アドバイザーズの売却による約 310 百万ユーロの利益によりプラスの影響を受けました。**純利益**は、2021 年第 4 四半期の 315 百万ユーロから増加し、20 億ユーロとなりました。これには、前述のプラスの税効果が反映されています。この利益を除くと、当四半期の実効税率は 29%になります。第 4 四半期の税引後 RoTE[1]は前年同四半期の 1.1%から 13.1%に増加し、税引後 RoE[1]は 11.7%となりました。

キャピタル・リリース・ユニットは、2019 年から 2022 年末までのリスク削減およびコスト削減を実現し、2023 年第 1 四半期以降は独立したセグメントとして報告されなくなります。残存するポートフォリオ、資源および従業員については、コーポレートおよびその他（C&O）セグメントで報告される予定です。

チーフ・フィナンシャル・オフィサーのジェームス・フォン・モルトケは、次のように述べています。「当行の 2022 年の業績は、ドイツ銀行の改革への取組みの成果を表しています。」「当行は、中核ビジネスの収益拡大と継続的なコスト削減を実現しました。当行のリスク引当金は、当年に厳しい状況があったにもかかわらず、ガイダンスに沿った水準にあります。当行のバランスシートのリスク削減に注力した結果、自己資本比率は堅調に推移し、また、キャピタル・リリース・ユニットの改革行程の完了は、当行の改革の実施において重要なマイルストーンとなりました。これらはすべて、当行の 2025 年の目標に向けた良い機運を示しています。」

コア・バンク：税引前利益は 37%増加して 65 億ユーロ

キャピタル・リリース・ユニットを含まない**コア・バンク**の 2022 年通年の税引前利益は、前年から 37%増加して 65 億ユーロとなり、2019 年のコア・バンクの成立以来最高となりました。銀行税が 2021 年と比較して約 200 百万ユーロ増加したにもかかわらず、純収益が 7%増加して 272 億ユーロとなったことおよび利息以外の費用が 3%（為替レートの変動を調整したベースでは 5%）減少したことが、増益の要因です。2022 年の税引後 RoTE[1]は、2021 年の 6.4%から増加して、11.3%となりました。これは、9%を超えるという目標に沿っています。2022 年通年のコア・バンクの費用収益比率は、2021 年の 79%から改善して 71%となりました。

コア・バンクの収益の成長および多様化

コア・バンクの税引前利益に対する中核ビジネスの寄与は以下のとおりでした。

- **コーポレート・バンク：** 10 億ユーロであった 2021 年の水準の 2 倍超となる 21 億ユーロ、税引後 RoTE[1] は 12.5%、費用収益比率は 62%
- **インベストメント・バンク：** 6%減少し、35 億ユーロ、税引後 RoTE[1] は 9.2%、費用収益比率は 62%
- **プライベート・バンク：** 2021 年の 355 百万ユーロから 5 倍超増加し、20 億ユーロ、税引後 RoTE[1] は 10.6%、費用収益比率は 72%
- **アセット・マネジメント：** 前年から 27%減少し、598 百万ユーロ、税引後 RoTE[1] は 17.1%、費用収益比率は 70%

2022 年第 4 四半期では、コア・バンクの税引前利益は、2021 年第 4 四半期の水準の 2 倍超となる 971 百万ユーロとなりました。この成長には、純収益が 7%増加したことおよび利息以外の費用が 4%減少したことが反映されています。コア・バンクの税引後 RoTE[1] は、前年同四半期の 3.4%から増加して 14.9%となりました。他方、費用収益比率は、前年同四半期の 88%から減少して 79%となりました。

キャピタル・リリース・ユニット：リスク削減およびコスト削減を通じた資本増加

キャピタル・リリース・ユニットは、2022年にさらなるリスク削減およびコスト削減を実現しました。2022年末までに、レバレッジ・エクスポージャーは220億ユーロに減少しました。これは、2021年末から43%、2019年半ばのキャピタル・リリース・ユニットの創設時から91%の減少です。リスク・ウェイテッド・アセット（RWA）は240億ユーロとなり、これは、前年から13%、キャピタル・リリース・ユニットの創設時から63%の減少であり、オペレーショナル・リスクRWAを除くと83%の減少です。2022年末現在、RWAの240億ユーロには、190億ユーロのオペレーショナル・リスクRWAが含まれていました。

キャピタル・リリース・ユニットの税引前損失は932百万ユーロとなり、2021年の税引前損失14億ユーロから32%減少しました。この改善の主な要因は、利息以外の費用が前年から36%減少して922百万ユーロとなったことです。2022年の改革費用を除く調整済コスト[1]は781百万ユーロで、約800百万ユーロというガイダンスに沿ったものでした。キャピタル・リリース・ユニットの通年の調整済コストは、改革前（2018年）の水準から77%、額にして約25億ユーロ削減されました。

2022年第4四半期では、キャピタル・リリース・ユニットの税引前損失は、前年同四半期から44%減少し、197百万ユーロとなりました。この改善の主な要因は、利息以外の費用が前年同四半期から49%減少したことです。

ドイツ銀行のCET1比率に対する**キャピタル・リリース・ユニットの正味のプラスの影響**は、2019年初頭から2022年末までで約45ベーシスポイントでした。これは、RWAの削減による累積的効果が、当該期間におけるキャピタル・リリース・ユニットの損失によるマイナスの影響を上回ったためです。同期間におけるキャピタル・リリース・ユニットによるレバレッジ・エクスポージャーの削減の正味のプラスの影響も、ドイツ銀行のレバレッジ比率に約55ベーシスポイント寄与しました。

純収益：2022 年において「安定した収益」の事業が大きく進展

2022 年通年の当行グループの**純収益**は、前年から 7%増加し、272 億ユーロとなり、また 2022 年第 4 四半期においては 7%増加し、63 億ユーロとなりました。2019 年に開始した当行の改革の一環として事業範囲が縮小されたにもかかわらず、2022 年通年および 2022 年第 4 四半期のいずれにおいても、2016 年以来最高の収益となりました。中核ビジネスにおける収益の概要は以下のとおりです。

- 2022 年通年の**コーポレート・バンクの純収益**は、前年から 23%増加し、63 億ユーロとなりました。これは、金利の上昇、堅調な業績、事業成長ならびに為替レートの有利な変動に起因する純利息収益の 39%の増加ならびに手数料およびフィー収益の 7%の増加によるものでした。コーポレート・トレジャリー・サービスにおける 24%の増加、機関投資家向けサービスにお

ける 22%の増加およびビジネス・バンキングにおける 19%の増加により、すべての事業分野が収益の増加に寄与しました。預金は 2022 年中に 7%、額にして 180 億ユーロ増加した一方、引当金の控除前の貸出平均残高は 2022 年において 7%、額にして 90 億ユーロ増加しました。**2022 年第 4 四半期**における純収益は 18 億ユーロとなり、四半期としては 2019 年にコーポレート・バンクが創設されて以来最高の収益を計上しました。また、コーポレート・トレジャリー・サービスにおける 26%の増加、機関投資家向けサービスにおける 28%の増加およびビジネス・バンキングにおける 51%の増加により、純収益は 2021 年第 4 四半期から 30%増加しました。

- 2022 年通年の**インベストメント・バンクの純収益**は、2021 年から 4%増加し、100 億ユーロとなりました。債券および為替（FIC）の収益は、前年から 26%増加して 89 億ユーロと、10 年間で最高となりました。金利、エマージング・マーケッツおよび外国為替における収益は、市場取引の活発化、顧客フローの伸びおよび厳格なリスク管理により大幅に増加した一方、ファイナンスの収益は、主に純利息収益の増加により増加しました。この増収は、2021 年におけるディストレスト・ポジションの集中が生じなかったこと等を反映したクレジット・トレーディングの収益の減少を上回りました。オリジネーションおよびアドバイザリーの収益は、業界の手数料プールの減少およびレバレッジド債券資本市場における評価損を反映し、前年から 62%減少して 10 億ユーロとなった一方、アドバイザリーの収益は、業界の手数料プールの減少を上回り、ほぼ同水準でした。当行は、ドイツにおける M&A で再び第 1 位となりました（出所：ディールロジック）。**2022 年第 4 四半期**における純収益は、前年同四半期から 12%減少し 17 億ユーロでした。FIC の収益は、27%増加して 15 億ユーロと、10 年を超える期間の第 4 四半期として最高の収益となりました。この増収を、オリジネーションおよびアドバイザリーの収益の前年同四半期からの 71%の減少が上回りました。

- **プライベート・バンクの純収益**は、前年から 11%増加して 92 億ユーロとなりました。主に、上記のイタリアにおける売却益および 2021 年 4 月の金利合意に関するドイツ連邦裁判所(BGH)の決定に関する逸失収益の影響の減少といった特定項目を調整したベースでは、収益は 6%増加しました。増収は、金利の上昇、為替レートの変動および取引高の増加によるものでした。新規取引高は、2022 年において 410 億ユーロとなりました。これは、預金および投資商品を含む運用資産における純資金流入 300 億ユーロ、ならびに顧客への純新規貸出金 110 億ユーロで構成されます。プライベート・バンク（ドイツ）の純収益は、前年から 6%増加して 53 億ユーロとなりましたが、BGH の決定による影響を調整したベースでは、4%の増加となりました。インターナショナル・プライベート・バンクの純収益は、前年から 19%増加して 38 億ユーロとなりましたが、イタリアにおける売却益およびサル・オッペンハイムのワークアウト業務で構成されるその他の特定項目を調整したベースでは、9%増加しました。**2022 年第 4 四半期**のプライベート・バンクの純収益は、2021 年第 4 四半期から 23%増加して 25 億ユーロとなりましたが、特定項目および BGH の決定による影響を調整したベースでは 10%増加した一方、運用資産への純資金流入は 50 億ユーロとなりました。プライベート・バンク（ドイツ）の収益は、前年同四半期から 7%増加して 14 億ユーロとなった一方、インターナショナル・プライベート・バンクの収益は、前年同四半期から 49%増加して 12 億ユーロとなり、またイタリアにおける売却益およびその他の特定項目を調整したベースでは、10%増加しました。

- **アセット・マネジメントの純収益**は、前年から 4%減少し、26 億ユーロとなりました。マネジメント・フィーは、オルタナティブにおける報酬の増加がアクティブ商品およびパッシブ商品からの収益に対するマイナスの市場の影響により一部相殺されたことを受けて、4%増加しました。2021 年第 4 四半期に計上されたマルチアセット資金に係る多額の運用報酬が 2022 年においては生じなかったことを一部反映した、運用報酬の前年からの大幅な減少が、マネジメント・フィーの成長および為替レートの変動によるプラスの影響を上回りました。運用資産は、主に市場の下落により、2021 年末現在から 11%減少し、2022 年末現在で 8,210 億ユーロとなりました。200 億ユーロの純資金流出を、2022 年中の 220 億ユーロのプラスの為替レートの影響が上回りました。**2022 年第 4 四半期**における純収益は、主に上記の多額の運用報酬が生じなかったことを反映した運用報酬の大幅な減少により、前年同四半期から 23%減少し、609

百万ユーロとなりました。2022 年第 4 四半期の運用資産は、120 億ユーロ減少しました。この中には、20 億ユーロの純資金流出が含まれていました。

利息以外の費用の継続的な削減

利息以外の費用は、前年から 5%減少し、204 億ユーロとなりました。これは一部には、ドイツ銀行が 2019 年に発表された改革の取組みを完了したことから、改革費用の大幅な減少を反映しています。これは、前年から 38%、額にして約 200 百万ユーロの銀行税の増加を上回るものです。**改革費用および銀行税を除く調整済コスト**[1]は 190 億ユーロで、実質的に前年から横ばいであり、為替レートの変動を調整したベースでは 3%の減少となります。報酬関連費用の増加 3%は、外注業務関連コストおよび施設関連支出の削減を伴う当行の継続的なコスト削減努力を反映して、IT 関連費用および専門的サービス費用を含む報酬費用以外の費用の減少により相殺されました。

改革期間内に、改革費用および銀行税を除く調整済コスト[1]は、2018 年の 221 億ユーロから 30 億ユーロ超削減されています。これは、従業員の規模および構成の変化に起因して、約 10 億ユーロの報酬関連費用の削減、改革中の累積支出が約 150 億ユーロであったにもかかわらず、約 5 億ユーロの IT 関連支出の削減、約 5 億ユーロの専門的サービス費用の削減および 10 億ユーロ超のその他の項目（建築コスト、事業税と保険費用、旅費とマーケティング費用を含む。）の削減を反映するものでした。

2022 年第 4 四半期の利息以外の費用は、2021 年第 4 四半期から 7%減少し、52 億ユーロとなりました。当四半期の利息以外の費用には、アセット・マネジメントにおける歴史的な買収に関連する無形資産の減損 68 百万ユーロが含まれています。利息以外の費用は、一定の訴訟ならびに規制執行の問題における和解およびその他の進展も反映しており、これらには、制裁ならびに禁輸措置および AML コンプライアンスに関連する事前の命令および和解の遵守について、またリスク管理問題に関連する是正の合意および義務についての問題を解決するための継続的な規制当局との協議が含まれます。**改革費用および銀行税を除く調整済コスト**[1]は 48 億ユーロで、2%減少し、為替レートの変動を調整したベースでは 4%の減少となります。報酬関連費用は、為替レートの変動を調整したベースでは減少するものの、前年同四半期から実質的に安定していました。一方、IT 関連費用、専門的サービス費用およびその他の費用はすべて前年同四半期と比べて減少しました。

2022 年末現在の**従業員**（常勤相当）は 84,930 名で、2022 年第 4 四半期中に 374 名増加しました。この増加は主に、当四半期に 455 名の従業員（常勤相当）の増加となった外部スタッフの継続的な内部雇用を反映しています。

引き続きより困難なクレジット環境にある信用損失引当金

2022 年通年の**信用損失引当金**は、2021 年通年の 515 百万ユーロから増加し、12 億ユーロとなりました。前年からの推移は、2022 年の大半において、ウクライナでの戦争を背景にマクロ経済状況が一段と困難を増したことを反映しており、一方 2021 年には、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する制限の緩和に伴う経済回復の恩恵を受けました。2022 年 3 月に提供されたガイダンスに沿い、引当金の貸出平均残高に対する割合は 25 ベーシスポイントとなりました。不良債権（ステージ 3）に対する引当金は 10 億ユーロで、地域およびセグメントに分散しています。正常債権（ステージ 1 およびステージ 2）に対する引当金は 204 百万ユーロで、当年の大半を通じたマクロ経済予測の悪化のあおりを受けました。

2022 年第 4 四半期の信用損失引当金は、前年同四半期の 254 百万ユーロから増加し、351 百万ユーロとなりました。これは、ステージ 3 に対する引当金 390 百万ユーロならびにステージ 1 およびステージ 2 に対する引当金の 39 百万ユーロの純戻入れから構成されます。当四半期の引当金は、過去の期間からの上乗せの戻入れおよび当四半期末にかけてのマクロ経済予測の安定化の恩恵を受けました。前年同四半期からの増加は、特定の個別の状況が要因であり、ポートフォリオ全体のより広範な傾向を反映したものではありません。

2022 年通年におけるロシアに対するエクスポージャーの大幅な縮小の継続

2022 年通年において、ドイツ銀行は、ロシアに対するそのクレジット・エクスポージャーを大幅に縮小しました。貸出金の総エクスポージャーは 42%縮小して 806 百万ユーロとなり、一方、貸出金の純エクスポージャーは 36%削減して 379 百万ユーロとなりました。追加的な偶発リスクは 90%縮小して 154 百万ユーロとなりました。これは、2021 年末現在の 10 億ユーロから減少して 78 百万ユーロとなった未利用のコミットメント（契約に基づく引出しの保護および多国籍企業に対する親会社による保証により大幅に軽減されました。）および 2022 年中、当年の大幅なロールオフ後に 86%減少して 76 百万ユーロとなった保証から構成されました。ドイツ銀行は、エクスポージャーのさらなる縮小に引き続き専念しています。

自己資本、レバレッジ比率および流動性は目標に沿った水準を維持

2022 年第 4 四半期末の **CET1 比率**は、2022 年第 3 四半期末の 13.3%から上昇して 13.4%となりました。この上昇は、第 4 四半期の収益による資本へのプラスの影響を反映したものですが、その大部分は繰延税金資産、配当金およびその他 Tier1 資本証券（AT1 証券）のクーポンの規制上の控除により相殺されました。為替レートの変動による若干のプラスの影響は、RWA の変動による影響（主にマーケット・リスク RWA の上昇）により相殺されました。CET1 比率は、2019 年第 2 四半期の改革の開始以来、当行の最低目標水準である 12.5%を上回り続けています。

レバレッジ比率は、2022 年第 3 四半期末現在の 4.3%から上昇して 2022 年第 4 四半期末現在では 4.6%となり、当行の目標に沿った形となりました。前四半期比の上昇は、為替レートの変動、季節的なトレーディング活動の減少によるレバレッジ・エクスポージャーの低下ならびに 2022 年第 4 四半期の収益および 11 月の AT1 証券の発行による Tier1 資本の増加のプラスの影響を反映しており、前述の規制上の控除により一部相殺されました。

2022 年第 4 四半期末現在の**流動性準備金**は、2022 年第 3 四半期末の 2,620 億ユーロからわずかに減少して、2,560 億ユーロとなりました。これには、質の高い流動性資産 2,190 億ユーロが含まれます。流動性カバレッジ比率は 142%となり、規制要件である 100%を上回り、超過額は 640 億ユーロとなりました。安定調達比率は、当行の目標範囲である 115%～120%の上限値である 119%となり、超過額は要求水準を上回り 980 億ユーロとなりました。

2025 年の目標を再確認

ドイツ銀行は、2025 年に向けた財務目標および資本目標を再確認しました。当行は、RoTE[1] を 10%超、2021 年からの年平均収益成長率を 3.5%から 4.5%、費用収益比率を 62.5%未満とすることを目標としています。さらに、当行は、2025 年の CET1 比率を 13%程度とすること、2025 年以降の配当性向を 50%とする目標を再確認し、2021 年から 2025 年の会計年度に関して、株主への資本分配を 80 億ユーロとすることを目標としています。

サステナブル・ファイナンス：累積取引高は目標を上回る

2022 年第 4 四半期の**環境・社会・ガバナンス（ESG）関連ファイナンスおよび投資の累積取引高**[2]は 180 億ユーロとなりました。ドイツ銀行グループ（DWS を除く）の 2020 年 1 月 1 日からの累積取引高は 2,150 億ユーロとなり、2021 年末の 1,570 億ユーロから増加しました。これは、2022 年の厳しい環境下にもかかわらず、2022 年末までに累積取引高を 2,000 億ユーロとする当行の目標を上回っています。2022 年の取引高には、2022 年 8 月に導入された新たな MiFID 規則により、運用資産の一部がサステナブル・ファイナンス開示規則（SFDR）の手法から再分類されたことによる純減の調整が含まれています。

2022 年第 4 四半期における事業部門別の取引高の合計額および 2020 年 1 月 1 日からの事業部門別の累積取引高は以下のとおりです。

- **コーポレート・バンク**：サステナブル・ファイナンスの取引高は 50 億ユーロとなり、コーポレート・バンクの累積取引高は 400 億ユーロ
- **インベストメント・バンク**：サステナブル・ファイナンスの取引高およびサステナブル関連資本市場発行高は 130 億ユーロとなり、累積取引高は 1,280 億ユーロ
- **プライベート・バンク**：2022 年第 4 四半期の取引高は 10 億ユーロ。プライベート・バンクの 2022 年末現在の累積取引高は 480 億ユーロで、内訳は、貸出金 100 億ユーロ、ESG 投資 370 億ユーロ

2023 年 3 月 2 日、ドイツ銀行は第 2 回**サステナビリティ・ディープ・ダイブ**を開催する。チーフ・エグゼクティブ・オフィサーのクリスティアン・ゼーヴィング、チーフ・サステナビリティ・オフィサーのヨルク・アイゲンドルフおよびその他のシニア・エグゼクティブが、当行の戦略、進捗状況および見通しに関する最新情報を提供します。

グループ業績概要

特に表示がない限り 単位：百万ユーロ	2022 年 12 月 31 日に 終了の 3 カ月間	2021 年 12 月 31 日に 終了の 3 カ月間	変動額	増減 (%)	2022 年 12 月 31 日に 終了の 12 カ月間	2021 年 12 月 31 日に 終了の 12 カ月間	変動額	増減 (%)
純収益合計:	**6,315**	5,900	415	7	**27,210**	25,410	1,800	7
内:								
コーポレート・バンク（CB）	1,760	1,352	408	30	6,335	5,151	1,185	23
インベストメント・バンク（IB）	1,675	1,913	(238)	(12)	10,016	9,631	385	4
プライベート・バンク（PB）	2,507	2,040	467	23	9,155	8,234	921	11
アセット・マネジメント（AM）	609	789	(180)	(23)	2,608	2,708	(100)	(4)
キャピタル・リリース・ユニット（CRU）	(12)	5	(16)	N/M	(28)	26	(54)	N/M
コーポレートおよびその他（C&O）	(225)	(199)	(26)	13	(877)	(340)	(537)	158
信用損失引当金	**351**	254	97	38	**1,226**	515	710	138
利息以外の費用合計	**5,189**	5,564	(374)	(7)	**20,390**	21,505	(1,115)	(5)
税引前利益(損失)	**775**	82	693	N/M	**5,594**	3,390	2,205	65
利益(損失)	**1,978**	315	1,663	N/M	**5,659**	2,510	3,149	125
ドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）	1,803	145	1,658	N/M	5,025	1,940	3,085	159
普通株式等 Tier1 資本比率	13.4%	13.2%	0.1ppt	N/M	13.4%	13.2%	0.1ppt	N/M
レバレッジ比率 （報告ベース／完全適用ベース）	4.6%	4.9%	(0.3)ppt	N/M	4.6%	4.9%	(0.3)ppt	N/M

N/M：意味のある比較不能
過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されています。
2022 年第 1 四半期より、レバレッジ比率は、重要でない差異により完全適用の定義を廃止したため、報告値として表示されています。それ以前の期間の比較情報は変更されておらず、当行の以前の完全適用の定義に基づいています。

1　本項目およびその他の GAAP 以外の財務的測定尺度の詳細については、2022 年第 4 四半期補足財務データ（英文）の 17 頁から 25 頁の「GAAP 以外の財務的測定尺度」をご参照ください。

2　累積 ESG 取引高には、2021 年 5 月 20 日開催の当行のサステナビリティ・ディープ・ダイブでの決定に従い、コーポレート・バンク、インベストメント・バンクおよびプライベート・バンクにおける、2020 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日までのサステナブル・ファイナンス（フロー）および投資（ストック）が含まれています。対象となる商品には、資本市場における発行（ブックランナーを務めた分のみ）、サステナブル・ファイナンスおよび 2022 年 12 月 31 日現在の運用資産が含まれます。累積取引高および目標には、DWS により別個に報告される、DWS の ESG 運用資産は含まれません。

本リリース記載の数字はすべて暫定的かつ未監査です。2022 年の年次報告書および Form 20-F は 2023 年 3 月 17 日に公表される予定です。

ドイツ銀行について

ドイツ銀行は、個人顧客、中小企業、事業法人、各国政府および機関投資家に対し、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、コーポレート・バンキング、トランザクション・バンキング、融資および資産運用の商品およびサービスならびに焦点を絞った投資銀行業務を提供しています。ドイツ銀行は、欧州に深く根ざしつつグローバル・ネットワークを有するドイツ有数の銀行です。

将来の事象に関する記述

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、ドイツ銀行の考えや予想およびその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行グループの経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。したがって、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在のものであって、当グループはこれらの記述に関して、新しい情報や将来生起した事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。したがって、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果となる可能性があります。これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当グループが収益の相当部分を上げ、資産の相当部分を有するその他の地域における金融市場の動向、資産価値の推移および市場のボラティリティ、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当グループの経営戦略の実施、当グループのリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性ならびに米国証券取引委員会（SEC）への情報開示に関連するリスク等が含まれます。このような要因については、SEC に提出した当グループの 2022 年 3 月 11 日付年次報告書（Form 20-F）の「リスク・ファクター」の表題のもとで詳しく記載されています。当該文書の写しは、請求により入手可能であり、また www.db.com/ir からダウンロードすることができます。

会計の基準

上記の当行業績は、国際会計基準審議会（IASB）により発行され、欧州連合（EU）が支持している国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されています。これには、満期到来前の預金に対するポートフォリオ公正価値ヘッジ会計および期限前弁済条項付き固定金利モーゲージの適用（以下「EU カーブアウト」といいます。）が含まれます。EU カーブアウトに基づく公正価値ヘッジ会計は、各テナーのプールにおける金利のプラス・マイナス両方の動きに対する会計エクスポージャーを最小限に抑えることで、トレジャリーの活動により報告される収益のボラティリティを削減するために用いられます。

2022 年 12 月 31 日に終了した 3 カ月について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 304 百万ユーロ、利益に 227 百万ユーロのプラスの影響をもたらしました。2021 年 12 月 31 日に終了した 3 カ月について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 148 百万ユーロ、利益に 102 百万ユーロのプラスの影響をもたらしました。2022 年通年では、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 147 百万ユーロ、利益に 105 百万ユーロのプラスの影響をもたらしました。2021 年通年では、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 128 百万ユーロ、利益に 85 百万ユーロのマイナスの影響をもたらしました。当行グループの規制自己資本およびその比率についても、EU カーブアウトを伴う IAS 第 39 号を用いて報告しています。2022 年通年では、EU カーブアウトの適用は、CET1 資本比率に約 3 ベーシスポイントのプラスの影響をもたらし、2021 年通年では約 2 ベーシスポイントのマイナスの影響をもたらしました。いずれの期においても、EU カーブアウトの正味の影響は、ヘッジ対象のポジションの時価評価の変動およびヘッジ手段によって、プラスにもマイナスにもなる可能性があります。

GAAP 以外の財務的測定尺度の使用について

本リリース、および当行が発行しているまたは発行する可能性があるその他の書面には、GAAP 以外の財務的測定尺度が含まれています。GAAP 以外の財務的測定尺度とは、当行の過去または将来の経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローの尺度で、当行の財務諸表において IFRS に従って計算および表示された最も直接に比較可能な尺度から、場合により、これに含められている（または除外されている）金額を除外する（または含める）調整を行うものです。当行の GAAP 以外の財務的測定尺度およびこれと最も直接に比較可能な IFRS の財務的測定尺度の例は、以下をご参照ください。

GAAP以外の財務的測定尺度	最も直接に比較可能なIFRSの財務的測定尺度
調整後税引前利益（損失）、ドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）、ドイツ銀行株主に帰属する調整後利益（損失）、ドイツ銀行株主およびその他の資本構成に帰属する利益（損失）	税引前利益（損失）
特定項目を除く収益、通貨換算の影響を調整したベースでの収益、BGHの決定による逸失収益について調整したベースでの収益	純収益
調整済コスト、改革費用を除く調整済コスト、改革費用および銀行税を除く調整済コスト、改革費用および為替レートの変動調整後の銀行税を除く調整済コスト	利息以外の費用
純資産（調整後）	資産合計
有形株主資本、平均有形株主資本、有形帳簿価額、平均有形帳簿価額	株主持分合計（帳簿価額）
税引後平均株主資本利益率（AT1クーポン後のドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）に基づく）、税引後平均有形株主資本利益率、BGHの決定を除く調整後平均有形株主資本利益率（税引後）	税引後平均株主持分合計利益率
基本的流通株式1株当たり有形純資産、基本的流通株式1株当たり資産	基本的流通株式1株当たり資産

調整後税引前利益（損失）は、IFRS に基づく税引前利益（損失）を、特定収益項目、改革費用、のれんその他の無形資産の減損ならびに再編費用および退職費用で調整して算出されます。

特定収益項目は、一般的に事業の通常の性質または範囲外にあり、部門別業績の正確な評価を歪曲させてしまう可能性のある項目を指します。

通貨換算の影響を調整したベースでの収益およびコストは、ユーロ以外の通貨建てで発生しまたは被った過去の会計期間の収益およびコストを、当該会計期間における外国為替レートによりユーロに換算することで計算します。これらの調整後の数値およびそれに基づく過去の会計期間との比較によるパーセンテージの変化は、基礎となる取引高およびコストの状況についての情報を提供することを意図しています。

調整済コストは、IFRS に基づく利息以外の費用から、(i)のれんその他の無形資産の減損、(ii)正味の訴訟費用、(iii)再編費用および退職費用（併せて営業関連以外のコストと総称します。）を控除して計算されます。

改革費用は、調整済コストに含まれる費用で、2019 年 7 月 7 日に発表された新戦略による当行改革に直接関連する費用および COVID-19 の影響により当行の業績変動が想定されることを受けた追加的または早期の決定に関する一定の費用です。この費用には、改革に関連するソフトウェアおよび不動産の減損、ソフトウェアの加速償却額、ならびに義務負担付契約の引当金や戦略の実施に関する弁護士費用およびコンサルタント費用といったその他の改革費用が含まれます。

改革に関連する影響は、2019 年 7 月 7 日に発表された戦略による財務上の影響です。これらの影響には、改革費用、2019 年第 2 四半期におけるのれんの減損、ならびに 2019 年第 3 四半期以降の再編費用および退職費用が含まれます。上記の税引前の項目に加え、税引後ベースの改革に関連する影響には、上記の項目に関する税効果（資産ベース）および当行グループの改革に関連する繰延税金資産の評価調整額が含まれます。

ESG 分類

当行は、サステナブル関連ファイナンスおよび投資の取引を「Sustainable Financing framework - Deutsche Bank Group（サステナブル・ファイナンスのフレームワーク－ドイツ銀行グループ）」（英文）（https://investor-relations.db.com/から入手可能です。）において定義しました。当行の目標における累積の定義に鑑みて、フレ

ームワークに照らした検証が報告する四半期末までに完了できない場合には、取引高は翌四半期以降において検証が完了次第開示されます。

アセット・マネジメントでは、DWS が、関連法規（規則（EU）2019/2088-SFDR を含みます。）、市場標準および社内開発を考慮して、独自の ESG 商品分類フレームワーク（以下「ESG フレームワーク」といいます。）を 2021 年に導入しました。ESG フレームワークについては、DWS の 2021 年の年次報告書（英文）の「当行の商品－主な概要／ESG 商品分類フレームワーク」の表題のもとで詳しく記載されており、https://group.dws.com/ir/reports-and-events/annual-report/から入手可能です。2022 年第 4 四半期において、ESG フレームワークの変更はありません。DWS は、今後策定される規制や市場実務に応じて ESG フレームワークを発展させ精緻化していきます。

当行は、「Towards Net Zero Emissions（排出量ネットゼロに向けて）」（英文）と題する当行の刊行物（2022 年 3 月発行、https://www.db.com/files/documents/Towards-net-zero-emissions.pdf から入手可能です。）において発表している基準に照らして、当行の法人貸出金ポートフォリオの炭素排出量を測定しました。測定にあたり、信頼できると思われる第三者の情報源を一部使用しましたが、当行による独自の検証は行われておらず、情報の正確性や完全性を表明するものではありません。本リリースにおける記載は、記載の重要性や財務的影響に関する評価であると解釈されてはなりません。

排出量の公表がない場合は、パートナーシップ・フォー・カーボン・アカウンティング・フィナンシャルズ（PCAF）の基準に沿って推定されることがあります。排出量が公表されていない借り手については、PCAF の排出係数データベースに基づいて、当行にて推定します。炭素排出量の係数に関する統一の情報源は（サステナビリティ関連のデータベース会社、コンサルティング会社、国際機関および地方政府機関を含めて）存在しないため、推定結果は一貫性がなく不確実性を伴う可能性があります。

当行は、算定の技術や手法を、将来的に更新する権利を留保します。